

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケアネット

コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 角谷 芳広

TEL 03-6801-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,026	△20.2	△108	—	△105	—	△241	—
21年3月期第2四半期	1,287	—	114	—	117	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4,637.26	—
21年3月期第2四半期	△620.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,508	2,160	86.1	41,339.17
21年3月期	2,870	2,457	85.6	47,097.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,158百万円 21年3月期 2,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,151	△24.9	△191	—	△188	—	△327	—	△6,275.47

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	52,215株	21年3月期	52,149株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	52,160株	21年3月期第2四半期	52,146株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想および配当予想につきましては、平成21年5月7日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては平成21年10月29日付の「特別損失の発生、平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想との差異、通期業績予想の修正、配当予想の修正および役員報酬一部返上に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、公共投資、輸出および生産の増加などから景気は改善の兆しが見えつつあり、日経平均株価も1万円台を回復いたしました。しかしながら、政権交代後の民主党による公共投資の見直しや、期初からの円高進展による輸出動向および企業収益の悪化が懸念されております。こうしたなかで、設備投資の減少、雇用環境の厳しさ、個人消費の低迷も依然として続いており、景気は予断を許さない情勢で推移いたしました。

医療業界においては、民主党への政権交代もあり、医療費適正化対策の今後の行く末に注目が集まっております。医師不足や医師の過重労働の問題は未だ解決しておりませんが、そのような中でも医師は医療の質の向上が求められ、依然、多忙を極めております。このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさないことが不可欠であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスは、依然高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、ジェネリック医薬品の使用促進や薬価マイナス改定などを通じた医療費抑制策が推し進められるなか、市場を牽引してきた大型薬剤の特許切れも迫っており、国内外の製薬企業の収益環境は厳しくなりつつあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、製品価値の訴求、営業・情報提供活動における生産性向上が重要視されており、経費が圧迫されるなかで、生産性の向上に資する厳選されたサービスは、依然高いニーズがあります。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と促え、積極的に対応しております。特に、がんや精神・中枢神経系等のスペシャリティ領域での新薬開発が増えているなか、専門医への効果的な薬剤情報提供を可能とするために、専門医を中心に医師会員数を増やし、また、当社サービスを日常的に利用していただくための「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への継続的な改善も行ってまいります。こうした「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への投資は当社の中長期の成長において、最重要戦略であると位置づけております。

当第2四半期累計期間においては、売上高は1,026百万円（前年同四半期比20.2%減）と低調に推移し、売上総利益は317百万円（前年同四半期比47.5%減）、営業損失は108百万円（前年同四半期は営業利益114百万円）、経常損失は105百万円（前年同四半期は経常利益117百万円）となりました。また、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」のサービス中止に伴い、当サービスに係る自社利用ソフトウェアについて減損損失67百万円を計上したことと、前事業年度末に計上した繰延税金資産67百万円を取崩したことなどにより、四半期純損失は241百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング®」の実施件数は11件（前年同四半期は6件）と前年同四半期と比較して増加したものの、1件当たりの平均単価が低下したため、売上高は316百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。一方で、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は382百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は716百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、前事業年度より手がけているマルチクライアント型サービスへの資源配分により「eリサーチ™」の実施件数は34件（前年同四半期は54件）となりました。また、マルチクライアント型のデータ販売の立ち上がりが計画に対して遅れているため、売上高は101百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

③ 医療コンテンツサービス

医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、将来の売上高拡大の源泉となる医師会員増加のために計画どおりの投資を行いました。これにより、当第2四半期累計期間末の医師会員数は9万2千人（前年同四半期は8万2千人）となり、順調に推移いたしました。一方で、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は104百万円（前年同四半期比4.8%減）、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」の売上高は103百万円（前年同四半期比11.1%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は208百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- a. 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の成長性
- b. 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- c. 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第2四半期 累計期間		第15期 第2四半期 累計期間	
	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年9月		平成21年9月	
決算年月	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	877	49.1	1,376	55.7	1,459	55.7	1,757	66.3	847	65.8	716	69.8
eディテリング®	481	27.0	959	38.8	1,102	42.1	987	37.3	546	42.4	316	30.8
スポンサードWeb コンテンツ制作	291	16.3	324	13.2	260	9.9	683	25.8	280	21.8	382	37.2
その他	104	5.8	92	3.7	97	3.7	86	3.2	20	1.6	18	1.8
マーケティング調査 サービス	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0	213	16.6	101	9.9
eリサーチ™他	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0	213	16.6	101	9.9
医療コンテンツサービス	475	26.7	527	21.4	472	18.1	442	16.7	226	17.6	208	20.3
CareNetTV・ メディカルCh.®	297	16.7	274	11.1	251	9.6	228	8.6	116	9.1	103	10.1
ケアネットDVD他	178	10.0	253	10.3	221	8.5	213	8.1	109	8.5	104	10.2
合計	1,784	100.0	2,470	100.0	2,617	100.0	2,649	100.0	1,287	100.0	1,026	100.0

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第2四半期 累計期間		第15期 第2四半期 累計期間	
	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年9月		平成21年9月	
決算年月	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
医師会員数(千人)	58	+18.3	68	+19.0	79	+15.4	88	+11.2	82	+11.6	92	+11.6

当第2四半期累計期間において、医師会員数は約4千人増加し、当第2四半期累計期間末の医師会員数は92千人(前年同四半期末は82千人)となり順調に推移いたしました。当社は、医師会員の増加が、「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテリング®」の成長について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第2四半期 累計期間		第15期 第2四半期 累計期間	
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年9月		平成21年9月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比 (%)		前年同四半 期比 (%)
「eディテリング®」 売上高 (百万円)	481	+99.4	959	+99.2	1,102	+14.9	987	△10.4	546	△11.1	316	△42.1
「eディテリング®」 実施件数 (件) (注) 1	11	+120.0	19	+72.7	22	+15.8	14 (16)	△36.4 (-)	6 (7)	△50.0 (-)	11 (11)	+83.3 (+57.1)
実施企業数 (社)	7	+75.0	8	+14.3	8	—	7 (8)	△12.5 (-)	4 (5)	△33.3 (-)	8 (8)	+100.0 (+60.0)
リピートオーダー 件数 (件) (注) 2	8	+300.0	16	+100.0	20	+25.0	14	△30.0	6	△50.0	8	+33.3

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

3 第14期および第15期第2四半期累計期間の()書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

当第2四半期累計期間の「eディテリング®」においては、実施件数11件（前年同四半期比83.3%増）、売上高316百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。これは、製薬企業がターゲットとする医師に限定した情報配信型の「eディテリング®」が増加しているため、1件当たりのプロジェクト単価が低下する傾向にあります。しかしながら、「eディテリング®」の実施件数は増加傾向にあるため、今後「eディテリング®」は、実施頻度を高めることにより、成長を継続できるものと考えております。

(ウ) 「eリサーチ™」の成長について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第2四半期 累計期間		第15期 第2四半期 累計期間	
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年9月		平成21年9月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比 (%)		前年同四半 期比 (%)
「eリサーチ™」他 売上高 (百万円)	431	+73.5	566	+31.2	685	+21.0	449	△34.3	213	△44.9	101	△52.5
「eリサーチ™」他 実施件数 (件) (注)	132	+91.3	142	+7.6	165	+16.2	107	△35.2	54	△37.9	34	△37.0
「eリサーチ™」他 実施企業数 (社)	29	+81.3	28	△3.4	25	△10.7	23	△8.0	17	+21.4	11	△35.3

(注) 「eリサーチ™」他 実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当社は、前事業年度より、受注競争がますます激化するカスタム調査のみに依存した販売モデルから、多くの医師からの治療や処方に関するデータを収集し、個々の顧客企業のニーズに則した形で提供できるマルチクライアント型のデータ販売に転換を図っております。しかしながら、マルチクライアント型のデータ販売の立ち上がりが計画に対して遅れており、当第2四半期累計期間の「eリサーチ™」実施件数は34件（前年同四半期比37.0%減）、売上高は101百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

③ 収益性

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成20年9月	平成21年9月
売上総利益率 (%) (注) 1	37.1	47.5	48.2	46.0	47.0 (2.5%減)	30.9 (16.1%減)
販売費及び一般管理費 比率 (%) (注) 2	32.7	30.4	32.9	38.0	38.2 (7.4%増)	41.5 (3.3%増)
営業利益または営業損失 (△) (百万円)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	401 (△4.9%)	213 (△46.8%)	114 (△55.8%)	△108 (-)
営業利益率 (%) (注) 3	4.4	17.1	15.3	8.1	8.9 (9.9%減)	△10.5 (-)

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の () 書きは、前年同期比であります。

当第2四半期累計期間は、売上高1,026百万円（前年同四半期比20.2%減）と低調に推移したこと、医師会員増加のための投資は計画どおり行ったことなどにより、売上総利益率は30.9%（前年同四半期比16.1ポイント低下）となり、販売費及び一般管理費比率は41.5%（前年同四半期比3.3ポイント悪化）となりました。これらの原因により、営業損失は108百万円（前年同四半期は営業利益114百万円）、営業利益率は△10.5%（前年同四半期8.9%）となりました。

④ 健全性

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成20年9月	平成21年9月
総資産額 (百万円)	1,428	1,978	2,832	2,870	2,640	2,508
純資産額 (百万円)	1,144	1,534	2,519	2,457	2,343	2,160
自己資本比率 (%)	80.1	77.6	88.9	85.6	88.7	86.1
現金及び現金同等物 (百万円)	857	636	658	689	610	636
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	101	646	189	293	138	65
流動比率 (%) (注) 1	459.0	419.4	835.6	620.3	809.3	656.4
流動資産比率 (%) (注) 2	91.2	94.2	92.5	89.3	90.9	90.9
有利子負債残高 (百万円) (注) 3	2	1	1	0	1	0

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物残高636百万円、自己資本比率86.1%の水準、および有利子負債残高0百万円等の各指標から、健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して53百万円減少し、636百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65百万円（前年同期は138百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期純損失172百万円の計上に、減価償却費36百万円、減損損失67百万円、売上債権の減少226百万円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少81百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、66百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは、自社利用ソフトウェア開発等による支出63百万円および有形固定資産の購入による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、52百万円（前年同期は136百万円の支出）となりました。これは、株式発行による収入1百万円、配当金の支出53百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

前事業年度から新サービスとして提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」は、当事業年度に入り、順調に受注、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、平成22年3月期第2四半期において、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会が、「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」における医師への情報提供料の支払いが公正取引上問題となる可能性を指摘しました。当社といたしましては、情報提供料の支払いは、情報提供を行う医師の労力に対する当然の対価であり、社会通念上問題のない金額と行為であると考えておりますが、同指摘に対し、サービスモデルを改変して新たなモデルとして再事業化することといたしました。その結果、「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」としての受注案件、実施案件の全てを中止することとなり、今後の業績に影響を与えることとなります。今後 当社は、早急に本サービスの改変に注力していくものの、改変後のサービスの再開時期などが明かではないため、平成22年3月期第2四半期累計期間において、ソフトウェアとして資産計上している「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」システムについて、減損損失67百万円を計上いたしました。

平成22年3月期において、「eディテリング®」は、ほぼ計画通りの売上高を見込むものの、「eリサーチ™」売上高は計画未達成を見込んでおります。また 上記に記載のとおり、「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」の通期売上高も、計画に対し427百万円の未達成を見込んでいることから、当初予想を下回る見込みとなります。また、上記の特別損失67百万円の計上に加え、平成22年3月期の営業損失の計上見込みにより、平成22年3月期に新たに計上する見込みであった法人税等調整額△39百万円の計上を行わない予定であり、当期純損失は当初予想を下回る見込みとなります。

以上の結果、通期の業績見通しは、売上高2,151百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失191百万円（前年同期は営業利益213百万円）、経常損失188百万円（前年同期は経常利益219百万円）、当期純損失327百万円（前年同期は当期純利益80百万円）となる見込みであります。

詳細は平成21年10月29日付「特別損失の発生、平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想との差異、通期業績予想の修正、配当予想の修正および役員報酬一部返上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成21年5月7日公表の業績予想との差異は以下のとおりです。

平成22年3月期の業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益 または当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益 または当期純損失(△)
ご参考前回発表予想 (A)	2,866	157	157	125	2,408円55銭
今回修正予想 (B)	2,151	△191	△188	△327	△6,275円47銭
増減額 (B-A)	△714	△349	△346	△453	—
増減率 (%)	△24.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	2,649	213	219	80	1,544円57銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,693	1,989,735
売掛金	197,385	424,267
たな卸資産	※2 80,935	※2 43,403
前払費用	61,917	17,555
繰延税金資産	—	67,637
その他	3,435	21,037
貸倒引当金	△13	△29
流動資産合計	2,280,354	2,563,607
固定資産		
有形固定資産	※1 31,133	※1 36,793
無形固定資産	143,249	216,099
投資その他の資産	53,353	54,140
固定資産合計	227,736	307,034
資産合計	2,508,090	2,870,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,671	152,176
未払法人税等	5,732	7,922
前受金	93,929	82,111
その他	177,083	171,063
流動負債合計	347,417	413,274
負債合計	347,417	413,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,728	587,893
資本剰余金	893,290	892,455
利益剰余金	676,506	975,749
株主資本合計	2,158,524	2,456,099
新株予約権	2,148	1,267
純資産合計	2,160,673	2,457,367
負債純資産合計	2,508,090	2,870,641

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,287,078	1,026,750
売上原価	681,862	708,975
売上総利益	605,215	317,774
販売費及び一般管理費	※1 491,137	※1 425,952
営業利益又は営業損失(△)	114,077	△108,177
営業外収益		
受取利息	2,940	2,681
その他	240	492
営業外収益合計	3,181	3,174
経常利益又は経常損失(△)	117,259	△105,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	16
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産除却損	223	190
減損損失	—	※2 67,164
システム開発中止損	※3 26,442	—
特別損失合計	26,665	67,354
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	90,596	△172,342
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等調整額	121,072	67,637
法人税等合計	122,972	69,537
四半期純損失(△)	△32,376	△241,879

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	659,860	498,208
売上原価	349,689	365,079
売上総利益	310,171	133,128
販売費及び一般管理費	※1 228,098	※1 211,956
営業利益又は営業損失(△)	82,072	△78,827
営業外収益		
受取利息	1,846	1,397
その他	12	279
営業外収益合計	1,859	1,676
経常利益又は経常損失(△)	83,932	△77,150
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	8
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産除却損	223	190
減損損失	—	※2 67,164
システム開発中止損	※3 26,442	—
特別損失合計	26,665	67,354
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	57,269	△144,497
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	121,072	67,637
法人税等合計	122,022	68,587
四半期純損失(△)	△64,753	△213,084

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	90,596	△172,342
減価償却費	20,795	36,397
減損損失	—	67,164
受取利息及び受取配当金	△2,940	△2,681
システム開発中止損	26,442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,504	226,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,715	△37,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,582	△81,505
未払金の増減額 (△は減少)	△12,494	△29,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,923	4,146
未払費用の増減額 (△は減少)	3,517	△14,884
前受金の増減額 (△は減少)	△11,198	11,817
その他	26,515	59,565
小計	139,519	67,164
利息及び配当金の受取額	2,340	1,899
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,060	65,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,204	△3,058
無形固定資産の取得による支出	△44,973	△63,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,177	△66,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	126	1,668
配当金の支払額	△136,769	△53,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,642	△52,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,759	△53,041
現金及び現金同等物の期首残高	658,197	689,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 610,437	※1 636,693

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">70,856</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">67,168</div>
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
製品 24,338	製品 18,268
仕掛品 55,081	仕掛品 23,373
貯蔵品 1,515	貯蔵品 1,762

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給与手当 157,460</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給与手当 129,960</p> <p>※2 減損損失 当第2四半期累計期間において、以下の資産について67,164千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師間症例共有システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社が、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」は、当期に入り、順調に受注、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会から、当「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」における医師への情報提供料の支払いが、公正取引上問題となる可能性の指摘を受け、当社はサービスモデルの変更を行うものの、当該サービスの提供を全て中止することといたしました。これに伴い、自社利用ソフトウェアとして資産計上している医師間症例共有システム「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」について、変更後のサービスの再開時期などが明らかではないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該サービスの提供を中止したことから、使用価値をゼロと評価して測定しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	用途	種類	金額 (千円)	医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164
用途	種類	金額 (千円)					
医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164					
<p>※3 システム開発中止損の内容は次のとおりであります。</p> <p>会員データベース（自社利用ソフトウェア）の開発中止に伴い、当システムの構築に係る既支払額19,842千円および未払額6,600千円の合計26,442千円をシステム開発中止損として特別損失に計上しております。</p>							

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">78,310</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 10px;"></td> </tr> </table> <p>※3 システム開発中止損の内容は次のとおりであります。</p> <p>会員データベース（自社利用ソフトウェア）の開発中止に伴い、当システムの構築に係る既支払額19,842千円および未払額6,600千円の合計26,442千円をシステム開発中止損として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	78,310			<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">62,881</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期会計期間において、以下の資産について67,164千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師間症例共有システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">67,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社が、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION®（レジストリーステーション）」は、当期に入り、順調に受注、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会から、当「RegistrySTATION®（レジストリーステーション）」における医師への情報提供料の支払いが、公正取引上問題となる可能性の指摘を受け、当社はサービスモデルの変更を行うものの、当該サービスの提供を全て中止することといたしました。これに伴い、自社利用ソフトウェアとして資産計上している医師間症例共有システム「RegistrySTATION®（レジストリーステーション）」について、変更後のサービスの再開時期などが明らかではないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該サービスの提供を中止したことから、使用価値をゼロと評価して測定しております。</p>	給与手当	62,881	用途	種類	金額 (千円)	医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164
給与手当	78,310												
給与手当	62,881												
用途	種類	金額 (千円)											
医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164											

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,910,437 預金期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta 1,300,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 610,437	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,936,693 預金期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta 1,300,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 636,693